

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,175,469	3,180,209	6,741,299
経常利益(千円)	177,310	183,195	514,942
四半期(当期)純利益(千円)	82,894	112,665	300,089
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	919	1,656	803
資本金(千円)	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数(株)	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額(千円)	4,014,528	4,367,252	4,316,087
総資産額(千円)	7,584,075	7,689,551	7,992,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.36	18.12	48.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.30	18.04	48.14
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	52.8	56.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	259,389	290,970	575,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,860	126,915	337,131
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,485	216,199	229,858
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	643,058	693,779	745,919

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.46	19.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間の経済環境は、政府・日銀による、財政・金融政策等を背景に、円安の定着による輸出の増加、消費動向の改善、企業業績の回復など、景況感に明るさが見えました。また、海外では、米国経済が緩やかな景気回復の状況にあるものの、新興国経済の減速など、世界経済の先行きに対する不透明感は依然として拭えない状況です。

こうした状況のもと、当社を取り巻く受注環境は、景気対策の効果やタブレット端末の普及などで設備投資が旺盛な業界があるものの、一般的な水処理プラントや民間工場の生産プロセスへの設備投資に対する姿勢は依然として慎重さが根強く、業界によって好不調の明暗が分かれました。また、海外向けプラント輸出は、円安や景気回復を受けて堅調でした。

品目別では、主力の定量ポンプが伸び、第2四半期では過去最高の実績となりました。

これは、おもに「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」が国内の船舶搭載向けや国内及び韓国を中心とした、塗工・電池などのケミカル・電子材料市場向けで好調であったことが要因であります。一方、水処理用の汎用ポンプは、国内については、プラント設備投資の低迷の影響を受けました。海外輸出は、前年同四半期に計上したタイ洪水復旧需要の減少がありましたが、円安要因などにより増加しました。

ケミカル移送ポンプは、前年同四半期に計上した鉄鋼業界向け「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」の大口案件の反動減が影響し、全体として売上高が減少しました。

計測機器・装置は、食品業界向けの大型装置などが貢献し、売上高は、前年同四半期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は31億80百万円（前年同四半期比0.1%増）と前年同四半期を僅かに上回り増収となりました。

利益面では、高付加価値商品の販売増加により営業粗利率が改善し、これに減価償却費など製造経費の減少も貢献し、売上総利益は13億11百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費の増加により11億38百万円（前年同四半期比4.0%増）と増加したことから、営業利益は1億73百万円（前年同四半期比0.1%増）と微増にとどまりました。また、為替差益などにより営業外損益が改善したため、経常利益は1億83百万円（前年同四半期比3.3%増）、特別損失が31百万円減少したことにより、四半期純利益は1億12百万円（前年同四半期比35.9%増）とそれぞれ増益となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3億3百万円減少し、76億89百万円となりました。

流動資産は4億23百万円減少し、40億96百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少76百万円、売上債権の減少3億81百万円、棚卸資産の増加34百万円であります。

固定資産は1億20百万円増加し、35億92百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の減少54百万円、投資有価証券の増加2億8百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて3億54百万円減少し、33億22百万円になりました。

流動負債は5億9百万円減少し、19億91百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少2億25百万円、短期借入金の減少2億54百万円、未払法人税等の増加37百万円であります。

固定負債は1億54百万円増加し、13億31百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加1億61百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて51百万円増加し、43億67百万円となりました。主な増減内訳は、その他有価証券評価差額金の増加62百万円、四半期純利益1億12百万円から配当金1億24百万円の支払いを差引いた利益剰余金の減少11百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は2.8ポイント上昇し56.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期累計期間に比べて50百万円増加し、6億93百万円(前年同四半期は6億43百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて31百万円収入が増加し、2億90百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億83百万円、減価償却費1億1百万円、売上債権の減少3億81百万円による資金の増加及び仕入債務の減少2億25百万円、法人税等の支払32百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて38百万円支出が減少し、1億26百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却42百万円、有価証券の償還1億50百万円による資金の増加及び有形固定資産の取得37百万円、投資有価証券の取得3億5百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて28百万円支出が増加し、2億16百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1億24百万円及び借入金金の減少92百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は114百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,440,450		892,998		730,598

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	919	14.28
山田 信彦	兵庫県明石市	829	12.88
山田 義彦	兵庫県朝来市	580	9.01
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	466	7.25
有限会社エヌフィーダーサービス	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	323	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	100	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場一丁目18番11号	80	1.24
計	-	3,588	55.73

(注)上記のほか、自己株式 221千株(持株比率3.44%)を所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,218,600	62,186	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		62,186	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	221,300		221,300	3.44
計		221,300		221,300	3.44

(注)当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は221,340株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.44%)であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役執行役員	経理部長兼マーケティング部長 兼中計推進担当	吉田 裕	平成25年9月30日

(注)吉田 裕氏は、平成25年10月1日付で執行役員経理部長に就任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,219	768,079
受取手形及び売掛金	¹ 2,943,425	2,561,748
有価証券	101,470	99,500
商品及び製品	48,874	64,257
仕掛品	826	1,721
原材料及び貯蔵品	469,997	488,284
その他	113,994	115,012
貸倒引当金	3,116	2,049
流動資産合計	4,519,691	4,096,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,195,113	1,151,506
機械及び装置(純額)	141,114	127,927
土地	595,128	595,128
その他(純額)	124,913	126,742
有形固定資産合計	2,056,269	2,001,305
無形固定資産		
投資その他の資産	66,972	56,669
投資有価証券	884,354	1,093,220
関係会社株式	9,840	9,840
その他	458,587	434,011
貸倒引当金	3,058	2,049
投資その他の資産合計	1,349,723	1,535,022
固定資産合計	3,472,965	3,592,997
資産合計	7,992,657	7,689,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,030	1,164,599
短期借入金	621,112	367,112
未払法人税等	36,880	74,415
賞与引当金	186,753	193,152
その他	265,500	191,731
流動負債合計	2,500,276	1,991,009
固定負債		
長期借入金	326,498	487,942
再評価に係る繰延税金負債	30,841	30,841
長期未払金	197,519	197,519
退職給付引当金	617,077	611,531
その他	4,357	3,455
固定負債合計	1,176,293	1,331,289
負債合計	3,676,570	3,322,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	732,777	732,853
利益剰余金	2,677,587	2,665,903
自己株式	111,328	110,515
株主資本合計	4,192,035	4,181,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,720	181,829
繰延ヘッジ損益	39	-
土地再評価差額金	2,374	2,374
評価・換算差額等合計	117,384	179,454
新株予約権	6,666	6,557
純資産合計	4,316,087	4,367,252
負債純資産合計	7,992,657	7,689,551

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,175,469	3,180,209
売上原価	1,907,809	1,868,968
売上総利益	1,267,659	1,311,240
販売費及び一般管理費	¹ 1,094,658	¹ 1,138,004
営業利益	173,001	173,236
営業外収益		
受取利息	3,749	5,726
受取配当金	5,149	5,037
投資有価証券売却益	6,035	2,974
その他	5,833	4,950
営業外収益合計	20,767	18,689
営業外費用		
支払利息	6,872	5,940
売上割引	1,982	2,274
為替差損	6,295	-
その他	1,308	516
営業外費用合計	16,458	8,731
経常利益	177,310	183,195
特別利益		
新株予約権戻入益	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産除売却損	398	-
減損損失	31,211	-
特別損失合計	31,610	-
税引前四半期純利益	145,825	183,195
法人税等	62,931	70,529
四半期純利益	82,894	112,665

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	145,825	183,195
減価償却費	113,274	101,152
減損損失	31,211	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,345	5,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	2,076
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	6,399
受取利息及び受取配当金	8,899	10,764
支払利息	6,872	5,940
為替差損益(は益)	86	4
投資有価証券売却損益(は益)	6,035	2,974
固定資産除売却損益(は益)	398	-
新株予約権戻入益	124	-
売上債権の増減額(は増加)	348,360	381,786
たな卸資産の増減額(は増加)	17,948	34,565
仕入債務の増減額(は減少)	137,760	225,431
未払消費税等の増減額(は減少)	29,588	40,558
その他の資産の増減額(は増加)	7,171	5,804
その他の負債の増減額(は減少)	66,444	31,719
その他	88	535
小計	402,491	319,563
利息及び配当金の受取額	8,774	9,803
利息の支払額	7,097	5,996
法人税等の支払額	144,779	32,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,389	290,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	37,000
定期預金の払戻による収入	10,000	55,000
有形固定資産の取得による支出	224,714	37,120
無形固定資産の取得による支出	7,524	45
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	52,429	305,532
投資有価証券の売却による収入	31,888	42,092
有価証券の償還による収入	90,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	150,010
貸付金の回収による収入	918	330
その他	2,000	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,860	126,915

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	261,000	250,000
短期借入金の返済による支出	288,000	254,000
長期借入れによる収入	130,000	200,000
長期借入金の返済による支出	168,556	288,556
自己株式の売却による収入	2,017	836
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	123,947	124,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,485	216,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,043	52,140
現金及び現金同等物の期首残高	737,102	745,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 643,058	¹ 693,779

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	87,768千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	312,626千円	316,104千円
賞与引当金繰入額	105,290	112,024
退職給付費用	19,561	21,023
研究開発費	85,292	107,463

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	735,358千円	768,079千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,300	74,300
預金期間が3ヶ月を超える定期積金	18,000	-
現金及び現金同等物	643,058	693,779

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,051	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,349	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨、金利、株式、債券、商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。

(持分法損益等)

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	3,000千円	3,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,938	20,594

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	919千円	1,656千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.36円	18.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,894	112,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,894	112,665
普通株式の期中平均株式数(株)	6,205,756	6,218,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.30円	18.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,680	27,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 稔郎

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。